



2020年7月17日

投資信託新ファンド取扱開始のお知らせ

筑波銀行（頭取：生田 雅彦、本店：茨城県土浦市）は、7月20日より下記ファンドの取扱いを開始しますので、お知らせいたします。

記

1. 追加ファンド

ファンド名	マンAHLスマート・レバレッジ戦略ファンド 愛称：スマレバ
ファンドの特色	1. 世界各国の株式指数先物、債券先物等に投資を行い、信託財産の成長をめざします。 2. 資産配分とレバレッジ比率をコントロールし、目標ボラティリティ水準を維持することにより、あらゆる市場環境において超過収益の獲得をめざします。なお、目標ボラティリティは10%とします。 3. 運用はAHLパートナーズ・エルエルピーが行います。
委託会社	大和アセットマネジメント

委託会社：商号等 大和アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

2. 取扱店 全店  
※つくばのガマぐち支店（インターネット専業支店）を除く
3. 取扱開始日 2020年7月20日（月）
4. 商品概要 別紙「商品概要」を参照願います。

以上

報道機関のお問合せ先  
筑波銀行 総合企画部広報室  
TEL 029-859-8111

#### 【投資信託をご購入される場合の留意点】

- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 投資信託は、設定・運用を委託会社が行う商品です。
- 投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（株式、債券など）に投資しますので、市場環境等により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建て資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の変動により損失を被り、投資元本を下回ることがあります。
- 当行でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。
- 投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。
- お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面（目論見書および補完書面）」を交付いたしますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。

商号等 株式会社筑波銀行 登録金融機関 関東財務局長（登金）第 44 号  
加入協会 日本証券業協会

## 商品概要書

大和アセットマネジメント株式会社

ファンド名	マン AHL スマート・レバレッジ戦略ファンド (愛称:スマレバ)			
商品分類	追加型投信/内外/資産複合			
属性区分	【投資対象資産】その他資産(投資信託証券(資産複合))、【決算頻度】年2回、【投資対象地域】グローバル(含む日本)、【投資形態】ファンド・オブ・ファンズ、【為替ヘッジ】為替ヘッジあり(フルヘッジ)、【対象インデックス】ー、【特殊型】ー			
設定日	2019年11月12日(火)			
信託期間	2024年10月11日(金)まで			
受託会社	野村信託銀行株式会社			
信託金限度額	1兆円			
主要投資対象	①アイルランド籍の外国投資法人「マン・ファンズVI・ピーエルシー」が発行する「マン・エーエイチエル・アクティブ・バランスド(円ヘッジ・クラス)」(以下「アクティブ・バランス・ファンド(円ヘッジ・クラス)」といいます。)の投資証券(円建) ②「ダイワ・マネープール・マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)」の受益証券			
投資態度	①主として、アクティブ・バランス・ファンド(円ヘッジ・クラス)の投資証券に投資し、信託財産の成長をめざします。 ②アクティブ・バランス・ファンド(円ヘッジ・クラス)においては、世界各国の株価指数先物、債券先物等に投資を行ない、システムチック・アルゴリズムを利用したポジションを構築し、市場環境に応じてエクスポージャーを増減させつつ、目標ボラティリティ水準を維持します。 ③当ファンドは、アクティブ・バランス・ファンド(円ヘッジ・クラス)とマザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、アクティブ・バランス・ファンド(円ヘッジ・クラス)への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ④アクティブ・バランス・ファンド(円ヘッジ・クラス)では、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。 ⑤当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。			
	非株式割合(対信託財産総額)	約款規定なし		
	外貨建資産(対信託財産総額)	約款規定なし		
運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して年率1.2375%(税抜1.125%) 委託会社0.385%(税抜0.35%)、販売会社0.825%(税抜0.75%)、受託会社0.0275%(税抜0.025%) ただし、ファンド設定日から起算して66営業日目の翌日以降において、前営業日における過去65営業日間の分配金再投資基準価額の騰落率が2%未満である場合には以下の報酬率とします。 純資産総額に対して年率0.6875%(税抜0.625%) 委託会社0.22%(税抜0.2%)、販売会社0.44%(税抜0.4%)、受託会社0.0275%(税抜0.025%) ※なお、投資対象ファンドの信託報酬等を含めた実質的な信託報酬率の概算値は、以下のとおりです。 (実質的な信託報酬率) 純資産総額に対して年率1.6375%程度～年率2.1875%(税込)程度 ※「分配金再投資基準価額」とは、当初設定来の収益分配金(課税前)を、それぞれ各計算期末の基準価額で再投資したものと計算した基準価額をいいます。			
投資制限	株式	直接投資は行ないません	為替予約	ー
	外貨建資産	直接投資は行ないません	派生商品	ー
収益分配	決算	4,10月の各12日(休業日の場合翌営業日) 第1計算期間は、当初設定日～2020年4月12日(休業日の場合翌営業日)		
	分配方法	原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		
申込不可日	ロンドンの銀行の休業日と同じ日付の日 ダブリンの銀行の休業日と同じ日付の日 ロンドンの銀行またはダブリンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の日(土曜日および日曜日を除きます。)の前営業日 一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日			
販売	販売単位	10,000円以上1円単位		
	販売価額	取得申込受付日の翌々営業日の基準価額		
	販売手数料	3.3%(税抜3.0%)		
換金	換金単位	1円以上1円単位		
	換金価額	解約申込受付日の翌々営業日の基準価額		
	換金代金支払日	換金申込受付日から起算して6営業日目以降		
	信託財産留保額	ありません		
償還条項	30億口未満となった場合には繰上償還することができます。 また、アクティブ・バランス・ファンド(円ヘッジ・クラス)が存続しないこととなる場合、ファンドを繰上償還します。			